

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 展康
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 小林 善朗
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745 - 8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 河野 修治
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第106期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第105期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	6,012,167	5,727,676	25,248,958
経常利益(千円)	586,575	414,086	1,898,449
四半期(当期)純利益(千円)	319,749	248,472	880,688
純資産額(千円)	18,332,776	18,840,579	18,584,618
総資産額(千円)	30,393,883	30,161,889	30,637,725
1株当たり純資産額(円)	431.93	450.44	445.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.11	6.38	22.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.0	58.2	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	499,292	348,025	2,330,927
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,897	143,410	1,902,425
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	188,102	191,406	819,246
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,417,891	4,776,236	4,720,062
従業員数(人)	1,403	1,368	1,414

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,368（150）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	615
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
ファスナー(千円)	3,322,592	9.6
産機(千円)	933,403	1.3
制御他(千円)	598,440	26.3
合計(千円)	4,854,436	4.3

(2) 受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ファスナー	4,109,684	14.5	2,244,904	15.7
産機	1,367,681	30.9	1,514,839	27.3
制御他	565,332	14.9	236,995	8.1
合計	6,042,698	4.7	3,996,740	2.8

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
ファスナー(千円)	4,196,460	9.2
産機(千円)	930,420	4.5
制御他(千円)	600,795	20.3
合計	5,727,676	4.7

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを始めとした海外景気の持ち直しなどにより緩やかな回復軌道にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災は企業の操業停止や部品調達、電力供給などに少なからず影響を与えており、景気の先行きは一段と不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは収益力の強化、グローバル展開の推進、事業領域の拡大など重点方策を実行し、業績の向上に努めてまいりましたが、自動車関連市場など主要市場の需要減退が影響し、減収減益を余儀なくされました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高57億2千7百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益3億8千7百万円（前年同期比30.7%減）、経常利益4億1千4百万円（前年同期比29.4%減）、四半期純利益2億4千8百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、政府景気対策の縮小や東日本大震災の影響により、自動車関連業界、デジタル家電業界などの主な需要先の生産が低調となったことを受け、当事業の受注も減少し、「タッピンねじ」などの一般ねじは横ばいで推移しましたが、「精密ねじ」および「溝付ピン」など特殊締結部品の売上が後退しました。この結果、売上高41億9千6百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益3億1千5百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

産機事業につきましては、自動車関連業界などの主な需要先の設備投資が底を脱し、新興国向けやりチウムイオン電池用設備の受注が増加するなど年後半への光明は見えましたが、ねじ締めロボットなどの標準機種製品は増加したものの自動組立ラインは低迷し、利益の計上には至りませんでした。この結果、売上高9億3千万円（前年同期比4.5%増）、営業損失は4千5百万円（前年同期は3千1百万円の営業利益）となりました。

制御他事業につきましては、化学・薬品業界などの主な需要先の設備需要が持ち直し、主力製品の流量計、計装システム製品はいずれも売上が増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅着工件数の回復傾向と新製品「ジオカルテ」の高評価も相まって好調に推移しました。この結果、売上高6億円（前年同期比20.3%増）、営業利益1億1千7百万円（前年同期比99.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて5千6百万円増加し、47億7千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少などの収入項目が、棚卸資産の増加や退職金の支払いなどの減少項目を上回り、3億4千8百万円の収入（前年同期は4億9千9百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、1億4千3百万円の支出（前年同期は8千7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払いや借入金の返済などを実施し、1億9千1百万円の支出（前年同期は1億8千8百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 841,000 (相互保有株式) 普通株式 552,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,077,000	38,076	同上
単元未満株式	普通株式 515,017	-	同上
発行済株式総数	39,985,017	-	-
総株主の議決権	-	38,076	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式565株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	841,000	-	841,000	2.10
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	237,000	132,000	369,000	0.92
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	148,000	152,000	0.38
東陽精工(株)	京都府綾部市淵垣町高尾8番6	3,000	28,000	31,000	0.08
計	-	1,085,000	308,000	1,393,000	3.48

(注)1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	299	285	270
最低(円)	265	255	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713,533	7,631,205
受取手形及び売掛金	6,485,878	6,875,145
商品及び製品	1,161,595	1,023,178
仕掛品	1,514,206	1,479,819
原材料及び貯蔵品	1,161,158	1,109,923
繰延税金資産	75,593	85,102
その他	1,158,043	1,489,977
貸倒引当金	5,731	8,682
流動資産合計	19,264,277	19,685,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,508,462 ₂	2,555,827 ₂
機械装置及び運搬具(純額)	1,611,516	1,657,469
土地	4,188,650 ₂	4,172,065 ₂
建設仮勘定	40,153	45,416
その他(純額)	251,678	256,242
有形固定資産合計	8,600,462 ₁	8,687,021 ₁
無形固定資産		
ソフトウェア	15,287	16,726
その他	20,025	20,062
無形固定資産合計	35,312	36,789
投資その他の資産		
投資有価証券	915,681	872,216
長期貸付金	3,510	3,734
繰延税金資産	849,995	862,429
その他	501,385	501,846
貸倒引当金	8,736	11,983
投資その他の資産合計	2,261,836	2,228,243
固定資産合計	10,897,611	10,952,054
資産合計	30,161,889	30,637,725

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,244,035	3,247,588
短期借入金	² 2,409,615	² 2,359,602
未払金	1,810,887	2,104,246
未払法人税等	151,650	284,785
賞与引当金	294,736	152,958
その他	500,232	672,065
流動負債合計	8,411,158	8,821,246
固定負債		
長期借入金	² 1,442,125	² 1,509,961
退職給付引当金	1,296,742	1,515,607
役員退職引当金	73,050	108,200
その他	98,234	98,091
固定負債合計	2,910,151	3,231,860
負債合計	11,321,309	12,053,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,934	2,518,934
利益剰余金	12,401,082	12,321,373
自己株式	278,210	277,825
株主資本合計	18,164,386	18,085,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,247	52,599
為替換算調整勘定	668,826	761,532
評価・換算差額等合計	612,578	708,932
少数株主持分	1,288,770	1,208,487
純資産合計	18,840,579	18,584,618
負債純資産合計	30,161,889	30,637,725

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,012,167	5,727,676
売上原価	4,570,167	4,485,899
売上総利益	1,442,000	1,241,777
販売費及び一般管理費	1 883,418	1 854,609
営業利益	558,582	387,168
営業外収益		
受取利息	3,331	4,992
受取配当金	291	293
受取賃貸料	19,777	19,301
為替差益	9,527	10,594
持分法による投資利益	11,938	24,233
その他	36,917	19,411
営業外収益合計	81,783	78,826
営業外費用		
支払利息	19,709	15,506
賃貸収入原価	21,216	28,931
その他	12,864	7,470
営業外費用合計	53,790	51,908
経常利益	586,575	414,086
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	-
特別利益合計	1,000	-
特別損失		
固定資産処分損	95	173
投資有価証券売却損	-	3
特別損失合計	95	176
税金等調整前四半期純利益	587,479	413,910
法人税、住民税及び事業税	237,659	124,822
法人税等調整額	6,913	20,448
法人税等合計	230,745	145,270
少数株主損益調整前四半期純利益	-	268,640
少数株主利益	36,984	20,167
四半期純利益	319,749	248,472

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	587,479	413,910
減価償却費	175,329	181,162
賞与引当金の増減額(は減少)	43,408	137,299
退職給付引当金の増減額(は減少)	138,285	219,132
受取利息及び受取配当金	3,622	5,286
支払利息	19,709	15,506
持分法による投資損益(は益)	11,938	24,233
有形固定資産処分損益(は益)	95	173
売上債権の増減額(は増加)	127,427	417,462
たな卸資産の増減額(は増加)	464,912	207,879
仕入債務の増減額(は減少)	310,112	20,918
未払消費税等の増減額(は減少)	27,986	20,359
未払費用の増減額(は減少)	160,084	63,653
その他	137,129	44,406
小計	608,929	600,363
利息及び配当金の受取額	3,541	3,687
利息の支払額	20,595	17,096
法人税等の支払額	92,583	238,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,292	348,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87,996	92,101
定期預金の払戻による収入	79,679	68,263
有形固定資産の取得による支出	84,374	119,586
有形固定資産の売却による収入	8,211	-
投資有価証券の取得による支出	300	300
貸付けによる支出	1,723	328
貸付金の回収による収入	583	658
その他	1,976	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,897	143,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,661	1,353
長期借入金の返済による支出	57,112	61,336
自己株式の取得による支出	574	385
配当金の支払額	118,755	117,430
少数株主への配当金の支払額	-	10,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,102	191,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,896	42,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,188	56,174
現金及び現金同等物の期首残高	5,173,703	4,720,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,417,891	4,776,236

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																																																		
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は18,324,836千円であります。</p> <p>2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">825,209 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">684,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509,299</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,344</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">793,333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">974,677</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">450</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は102,247千円であります。</p>	土地	825,209 千円	建物	684,090	合計	1,509,299	短期借入金	30,000 千円	1年以内返済予定の		長期借入金	151,344	長期借入金	793,333	合計	974,677	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	450	借入金	合計	450		<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は18,098,331千円であります。</p> <p>2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,266,979 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">870,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137,234</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,344</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,514</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">576</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は55,307千円であります。</p>	土地	1,266,979 千円	建物	870,255	合計	2,137,234	短期借入金	30,000 千円	1年以内返済予定の		長期借入金	155,344	長期借入金	831,170	合計	1,016,514	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	576	借入金	合計	576	
土地	825,209 千円																																																		
建物	684,090																																																		
合計	1,509,299																																																		
短期借入金	30,000 千円																																																		
1年以内返済予定の																																																			
長期借入金	151,344																																																		
長期借入金	793,333																																																		
合計	974,677																																																		
会社名	金額 (千円)	種類																																																	
協同組合日東協力会	450	借入金																																																	
合計	450																																																		
土地	1,266,979 千円																																																		
建物	870,255																																																		
合計	2,137,234																																																		
短期借入金	30,000 千円																																																		
1年以内返済予定の																																																			
長期借入金	155,344																																																		
長期借入金	831,170																																																		
合計	1,016,514																																																		
会社名	金額 (千円)	種類																																																	
協同組合日東協力会	576	借入金																																																	
合計	576																																																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">126,700千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">266,711</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">50,641</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,753</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,686</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,898</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">38,328</td> </tr> </table>	運賃荷造費	126,700千円	従業員給料手当	266,711	従業員賞与金	50,641	賞与引当金繰入額	15,753	退職給付費用	33,686	役員退職引当金繰入額	5,650	減価償却費	26,898	開発試験研究費	38,328	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">120,997千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">279,180</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,075</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,738</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,194</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">37,081</td> </tr> </table>	運賃荷造費	120,997千円	従業員給料手当	279,180	賞与引当金繰入額	62,075	退職給付費用	26,738	役員退職引当金繰入額	4,450	減価償却費	23,194	開発試験研究費	37,081
運賃荷造費	126,700千円																														
従業員給料手当	266,711																														
従業員賞与金	50,641																														
賞与引当金繰入額	15,753																														
退職給付費用	33,686																														
役員退職引当金繰入額	5,650																														
減価償却費	26,898																														
開発試験研究費	38,328																														
運賃荷造費	120,997千円																														
従業員給料手当	279,180																														
賞与引当金繰入額	62,075																														
退職給付費用	26,738																														
役員退職引当金繰入額	4,450																														
減価償却費	23,194																														
開発試験研究費	37,081																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,093,396 千円	現金及び預金勘定 7,713,533 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,675,504	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,937,296
現金及び現金同等物 5,417,891	現金及び現金同等物 4,776,236

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,985,017株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,018,986株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,430	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,622,584	890,007	499,575	6,012,167	-	6,012,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,622,584	890,007	499,575	6,012,167	-	6,012,167
営業利益	468,411	31,494	58,675	558,582	-	558,582

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,142,629	869,538	-	6,012,167	-	6,012,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	144,926	30,708	-	175,634	(175,634)	-
計	5,287,555	900,247	-	6,187,802	(175,634)	6,012,167
営業利益	504,017	64,596	-	568,614	(10,032)	558,582

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 台湾、インドネシア、タイ、中国
- (2) その他の地域 米国他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	996,171	136,114	1,132,285
連結売上高(千円)			6,012,167
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	2.2	18.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 台湾、インドネシア、タイ、中国
- (2) その他の地域 米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御他」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御他」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,196,460	930,420	600,795	5,727,676	5,727,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,196,460	930,420	600,795	5,727,676	5,727,676
セグメント利益又は損失（ ）	315,272	45,407	117,302	387,168	387,168

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	450.44円	1株当たり純資産額	445.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円11銭	1株当たり四半期純利益金額	6円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	319,749	248,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	319,749	248,472
期中平均株式数(株)	39,414,971	38,968,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 孝雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月12日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 孝雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。